

令和 7 年度

古河市当初予算大綱(案)



茨城県 古河市

◆古河市当初予算大綱(案) 目次

1	予算編成の基本的考え方	1
2	予算の概要	2
	(1) 予算規模	2
	(2) 歳入(一般会計)	3
	(3) 歳出(一般会計)	9
	(4) 将来負担等	12
	(5) 特別会計予算	13
	(6) 企業会計予算	14
3	重点施策の主な取組	15
4	主な事業の概要	16
	(1) 総務費	16
	(2) 民生費	18
	(3) 衛生費	19
	(4) 農林水産業費	20
	(5) 商工費	20
	(6) 土木費	21
	(7) 消防費	22
	(8) 教育費	23

※ 本大綱における表内数値は、合計額に合わせ四捨五入等で調整

令和7年度古河市当初予算大綱(案)

I 予算編成の基本的考え方

国の予算編成では、骨太 2024 等で示されている予算編成の考え方に沿って、経済・物価動向に配慮しつつ、これまでの歳出改革努力を継続する中で、重要な政策に重点化し、令和 6 年度経済対策・補正予算と合わせて、「賃上げと投資が牽引する成長型経済」へ移行するための予算を編成した。

また、地方財政計画においては、社会保障関係費、人件費の増加や物価高が見込まれる中、地方団体が、様々な行政課題に対応し、行政サービスを安定的に提供できるよう、地方交付税等の一般財源総額について、令和 6 年度を上回る額が確保され、さらに、地方財政の健全化に取り組み、臨時財政対策債については、平成 13 年度の制度創設以来、初めて発行額をゼロとした。

古河市において令和 7 年度予算は、国の方針である「成長型の新たな経済ステージの移行」に向けた動きを進めるとともに、「第 2 次古河市総合計画」の第Ⅲ期基本計画で掲げる「華のある都市(まち)古河」の実現に向けて、「古河市戦略方針 2025」に基づく重点施策である、①「地域の特性を活かした、仕事をつくる」、②「移住と定住を促し、新しい人の流れをつくる」、③「若い世代の結婚・出産・子育ての希望をかなえる」、④「安心な暮らしを守り、魅力的な地域をつくる」、⑤「GX・DX の加速、EBPM (証拠に基づく政策立案) による行政経営」に関する事業を実施するための経費に重点をおく予算とした。

◆令和7年度当初予算のポイント◆

- 1 一般会計予算総額は 10.8%増の603.4億円** (2 ページ参照)
※合併以降最大の予算額(今までの過去最大は令和6年度の 544.5 億円)
- 2 市税歳入額は6.4%増の222.7億円** (4 ページ参照)
※合併以降最大の市税歳入額
- 3 市債額は76.3%増の57.4億円** (5 ページ参照)
※臨時財政対策債発行額はゼロ

2 予算の概要

(1) 予算規模

一般会計予算額

603.4億円

(対前年度 +58.9億円 +10.8%)

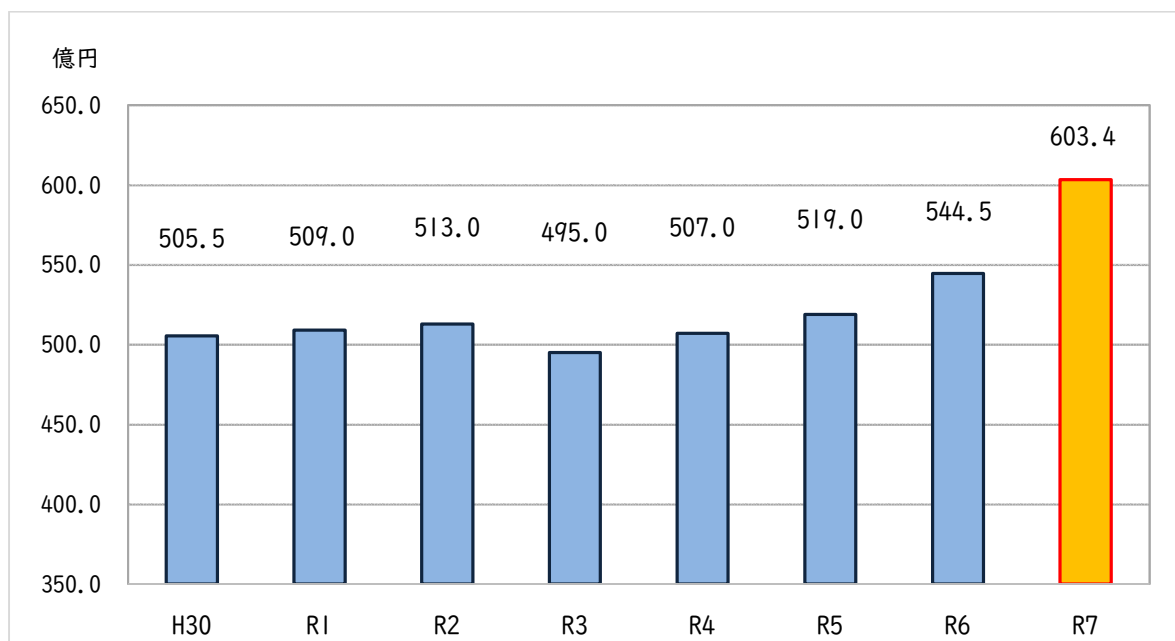
一般会計予算規模は、対前年度では58.9億円、10.8%の増

(単位：百万円、%)

会計名	R7 予算	R6 予算	比較増減額	増減率
一般会計	60,340	54,450	5,890	10.8
特別会計	29,229	29,069	160	0.6
小計	89,569	83,519	6,050	7.2
水道事業会計	3,738	4,403	△665	△15.1
下水道事業会計	6,142	6,610	△468	△7.1
合計	99,449	94,532	4,917	5.2

※水道事業会計・下水道事業会計は収益的支出と資本的支出の合計

一般会計予算額の推移



一般会計予算額 伸び率の推移

(単位：%)

項目	H30	R1	R2	R3	R4	R5	R6	R7
伸び率	△1.3	0.7	0.8	△3.5	2.4	2.4	4.9	10.8

(2) 歳入(一般会計)

歳入内訳

(単位：百万円、%)

項 目		R7 予算	R6 予算	比較増減額	増減率
1	市税	22,266	20,920	1,346	6.4
2	地方譲与税	489	491	△2	△0.4
3	利子割交付金	17	7	10	142.9
4	配当割交付金	100	90	10	11.1
5	株式等譲渡所得割交付金	190	114	76	66.7
6	法人事業税交付金	412	392	20	5.1
7	地方消費税交付金	3,400	3,386	14	0.4
8	ゴルフ場利用税交付金	13	15	△2	△13.3
9	環境性能割交付金	59	59	0	0.0
10	国有提供施設等所在市町村助成交付金	1	1	0	0.0
11	地方特例交付金	150	770	△620	△80.5
12	地方交付税	6,800	7,300	△500	△6.8
13	交通安全対策特別交付金	14	14	0	0.0
14	分担金及び負担金	307	316	△9	△2.8
15	使用料及び手数料	295	298	△3	△1.0
16	国庫支出金	11,635	9,660	1,975	20.4
17	県支出金	5,126	4,567	559	12.2
18	財産収入・寄附金	764	653	111	17.0
19	繰入金	1,488	1,106	382	34.5
20	繰越金	500	500	0	0.0
21	諸収入	569	533	36	6.8
22	市債(地方債)	5,745	3,258	2,487	76.3
合 計		60,340	54,450	5,890	10.8

※増減率は、百万円単位での算出値

① 市税

222 億 6,600 万円

(対前年度 +13 億 4,600 万円 +6.4%)

市税は、定額減税の終了及び所得の増により個人市民税の増額が見込まれること等により、全体で 13 億 4,600 万円、6.4%の増

市税内訳

(単位：百万円、%)

項 目	R7 予算	R6 予算	比較増減額	増減率	増減要因
1 個人市民税	7,904	7,093	811	11.4	定額減税終了、所得の増
2 法人市民税	1,550	1,447	103	7.1	法人税割の課税所得の増
3 固定資産税	9,967	9,553	414	4.3	新築家屋、大規模倉庫及び大規模店舗等の増
4 軽自動車税	481	467	14	3.0	軽自動車登録台数の増
5 たばこ税	1,100	1,146	△46	△4.0	売渡本数の減
6 都市計画税	1,253	1,204	49	4.1	新築家屋、大規模倉庫及び大規模店舗等の増
7 国有資産等	11	10	1	10.0	
合 計	22,266	20,920	1,346	6.4	

※増減率は、百万円単位での算出値

市税予算額及び伸び率の推移

(単位：億円、%)

項 目	H30	R1	R2	R3	R4	R5	R6	R7
当初予算額	203.6	207.8	207.0	192.0	204.0	211.5	209.2	222.7
伸 び 率	2.2	2.1	△0.4	△7.2	6.3	3.7	△1.1	6.4

② 地方交付税

68 億円

(対前年度 △5 億円 △6.8%)

地方交付税は、市税収入の伸び等により、対前年度 5 億円、6.8%の減

- ・ 普通交付税 63 億円 (対前年度 △5 億円)
- ・ 特別交付税 5 億円 (対前年度 同額)

地方交付税及び臨時財政対策債の推移

(単位：億円、%)

項 目	H30	R1	R2	R3	R4	R5	R6	R7
地方交付税	66.4	67.7	64.4	76.3	72.7	80.2	73.0	68.0
臨時財政対策債	18.3	15.3	14.2	24.2	6.9	3.2	1.5	0
合 計	84.7	83.0	78.6	100.5	79.6	83.4	74.5	68.0
伸 び 率	△7.5	△2.0	△5.3	27.9	△20.8	4.8	△10.7	△8.7

※R5 以前は決算額、R6・7 は当初予算額

※地方交付税+臨時財政対策債=実質的な地方交付税

③ 市債（地方債） 57 億 4,500 万円

（対前年度 +24 億 8,600 万円 +76.3%）

・ 合併特例債発行額 19 億 670 万円

（対前年度 +5 億 6,720 万円 +42.3%）

合併特例債発行額の推移 （単位：億円）

H29 以前	H30	R1	R2	R3	R4	R5	R6	R7
360.9	15.9	16.3	10.1	10.5	5.6	11.6	19.3	19.1

※R5 以前は決算額、R6 は 12 月補正後予算額、R7 は当初予算額

令和 7 年度末現在見込み （単位：億円）

発行額計	発行可能額	発行残額
469.3	486.8	17.5

合併特例債発行事業 （単位：百万円）

事業名	発行額	事業名	発行額
道路新設改良事業	103.8	桜町上辺見線南町工区 I 道路整備事業	136.4
女沼川橋梁改築事業	93.1	下大野線整備事業	5.8
公園整備事業	14.6	桜町上辺見線古河工区道路整備事業	16.7
新 4 号国道アクセス道路整備事業	38.4	総和地域交流センター整備事業	1,497.9
		合 計	1,906.7

・ 臨時財政対策債発行額 0 円

（対前年度 △1.5 億円 △100%）

国の地方財政計画による一般財源等の地方負担相当額（後年度普通交付税にその元利償還金を 100%算入）

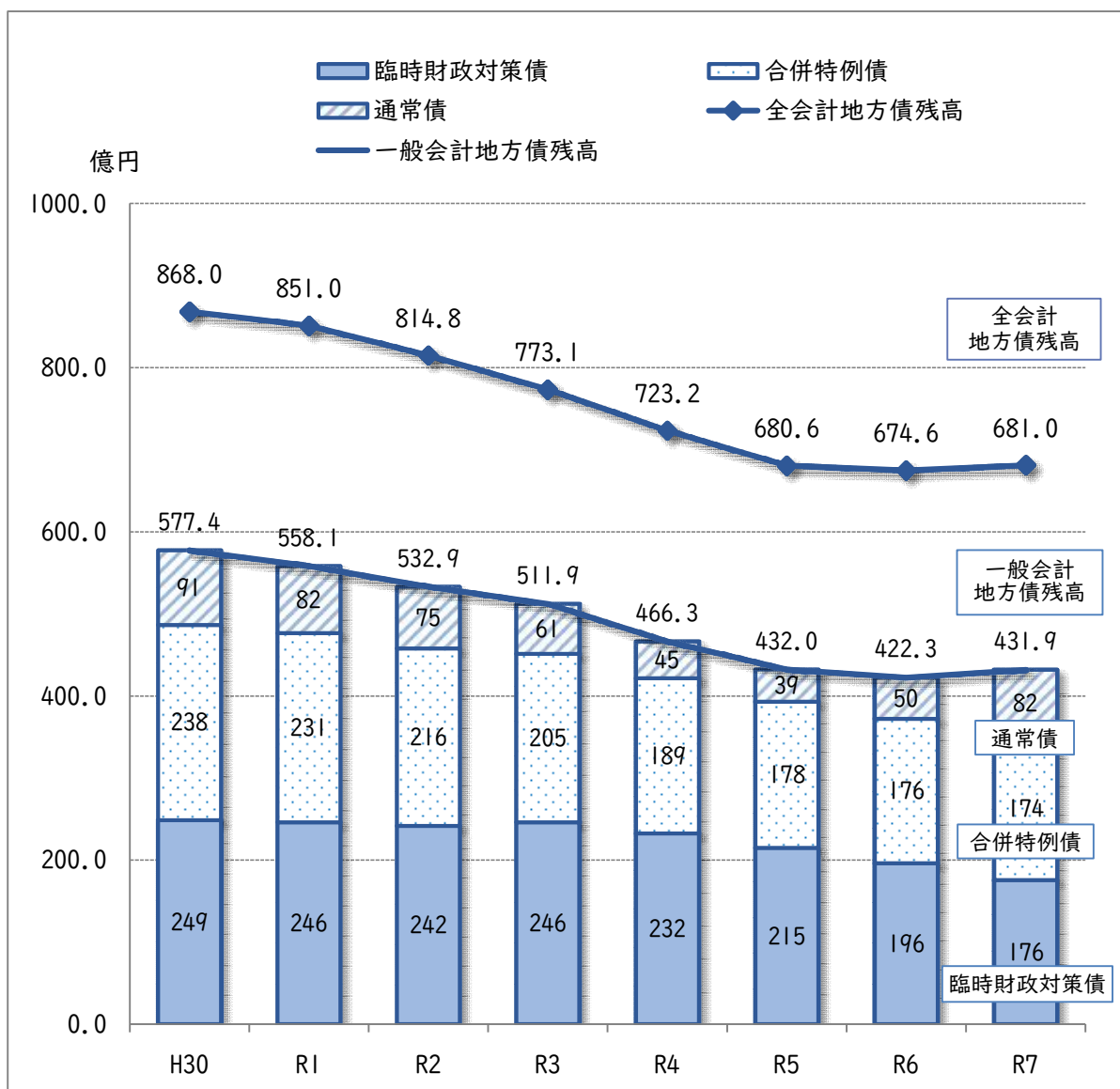
地方財政計画により、平成 13 年度の制度創設以来、初めて発行額はゼロとなった

地方債残高の推移（※一般会計・特別会計・企業会計）

（単位：億円）

項目	H30	R1	R2	R3	R4	R5	R6	R7
地方債残高(全会計)	868.0	851.0	814.8	773.1	723.2	680.6	674.6	681.0
うち一般会計	577.4	588.1	532.9	511.9	466.3	432.0	422.3	431.9
うち合併特例債	237.8	230.5	216.0	205.0	189.2	178.0	175.9	173.6
うち臨時財政対策債	248.7	246.1	241.7	246.0	232.3	215.0	196.0	175.8

※R5 以前は決算額、R6・7 は R6.12 月補正後見込額



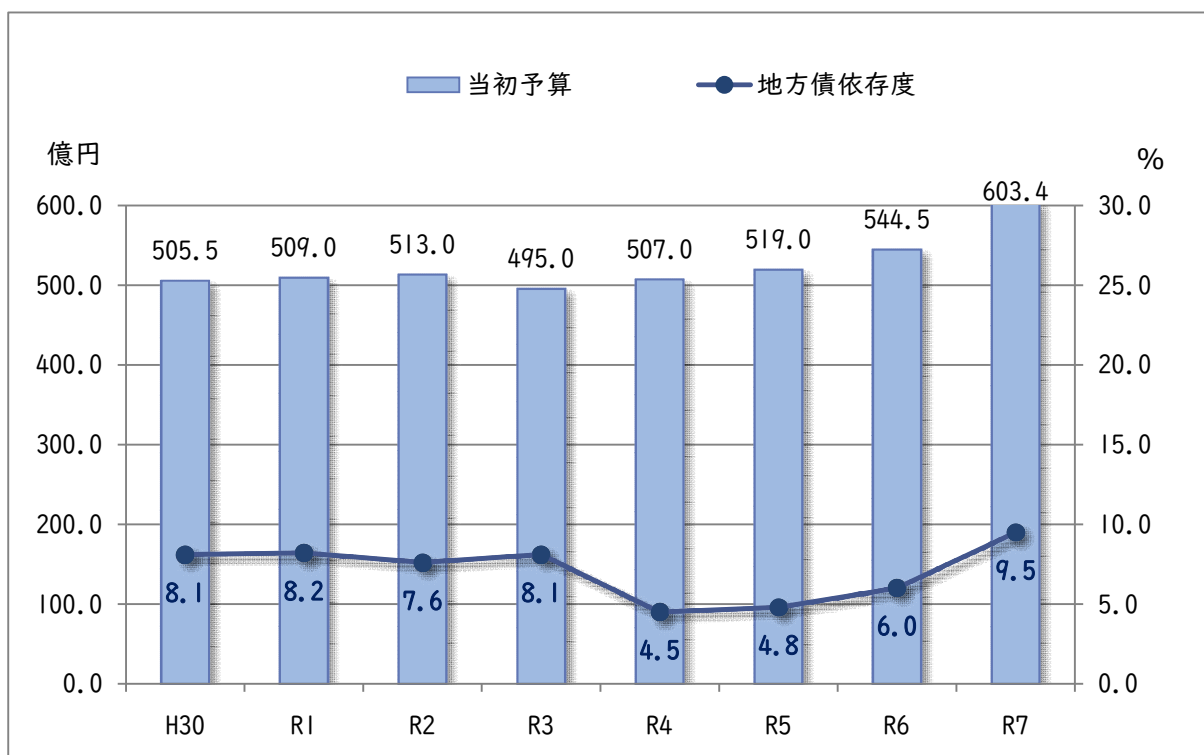
・地方債依存度

歳入総額に占める地方債の割合（地方債依存度）は9.5%となり、3.5ポイントの増

当初予算における地方債依存度の推移

（単位：％）

項 目	H30	R1	R2	R3	R4	R5	R6	R7
地方債依存度	8.1	8.2	7.6	8.1	4.5	4.8	6.0	9.5
地方財政計画	10.6	10.5	10.2	12.5	8.4	7.4	6.7	6.1



④ 繰入金 14 億 8,800 万円
(対前年度 +3 億 8,200 万円 +34.5%)

・ 基金繰入金 14 億 4,910 万円
(対前年度 +3 億 8,050 万円 +35.6%)

・ 財政調整基金繰入金 6 億円
(対前年度 +2 億円 +50.0%)

・ 令和 5 年度末残高 39 億 8,300 万円
・ 令和 6 年度末残高（見込額） 42 億 8,400 万円
・ 令和 7 年度末残高（見込額） 36 億 8,900 万円

・ その他の基金繰入金 8 億 4,910 万円
(対前年度 +1 億 8,050 万円 +27.0%)

その他基金繰入金の状況 (単位：百万円)

基金名		R7 予算	R6 予算	比較増減額	R7 末 残高見込
1	減債基金	230.0	100.0	130.0	2,610.5
2	公共施設整備基金	250.0	250.0	0	2,241.3
3	松岡奨学基金	3.1	3.2	△0.1	4.5
4	松岡文化及びスポーツ振興基金	1.0	1.0	0	31.9
5	ふるさと振興基金	300.0	300.0	0	516.5
6	スポーツ振興基金	1.4	1.4	0	107.6
7	子ども夢基金	3.0	3.0	0	90.1
8	森林環境譲与税基金	50.0	4.5	45.5	46.1
9	地域福祉基金	7.6	3.5	4.1	20.4
10	永井路子歴史文化振興事業基金	3.0	2.0	1.0	166.4
合 計		849.1	668.6	180.5	5,835.3

(3) 歳 出 (一般会計)

① 性質別経費

(ア) 義務的経費

298 億 4,300 万円

(対前年度 +17 億 5,800 万円 +6.3%)

人件費は、国勢調査事業の実施等により、1 億 100 万円、1.3%の増

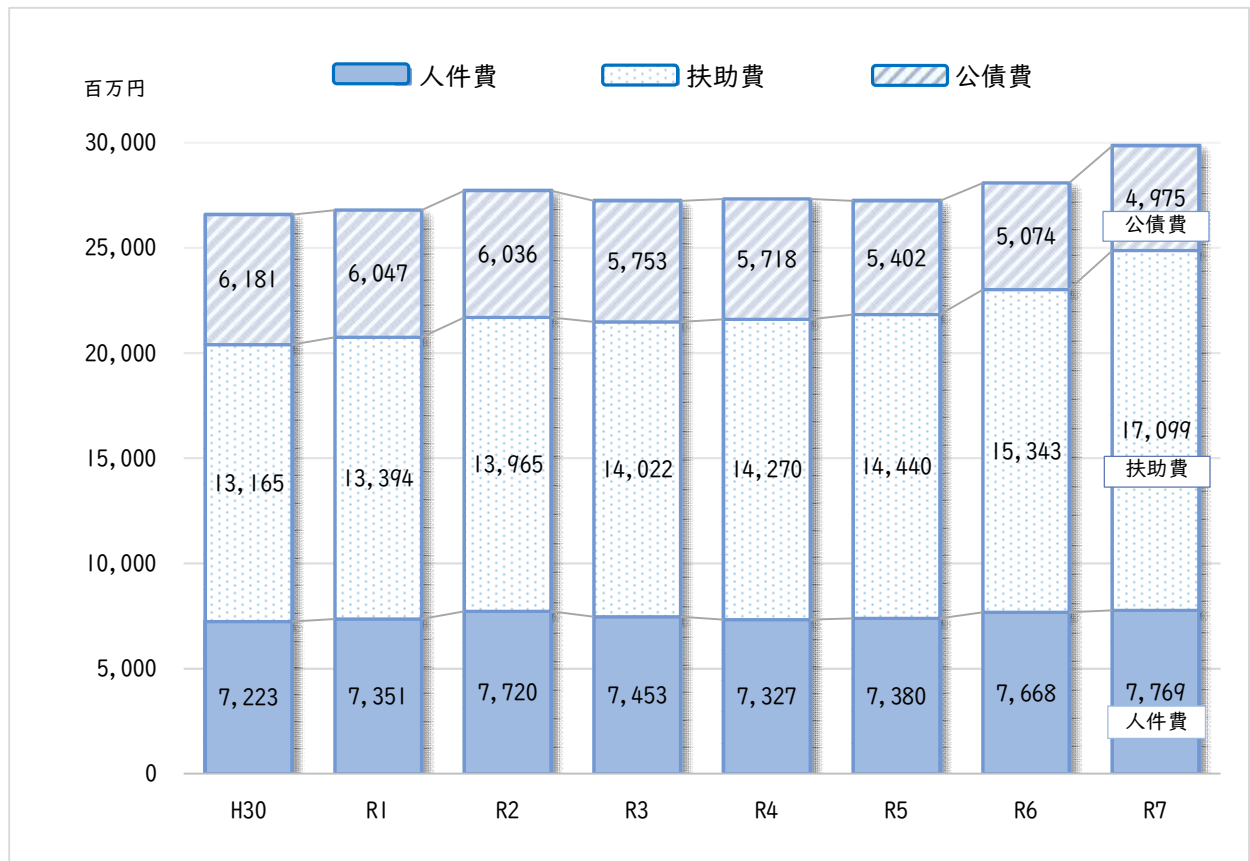
扶助費は、児童手当制度の拡充及び障害福祉サービス利用の増加等により、17 億 5,600 万円、11.4%の増

公債費は、既発行地方債の元利償還により、9,900 万円、2.0%の減

(単位：百万円、%)

項 目	R7 予算	R6 予算	比較増減額	増減率
人 件 費	7,769	7,668	101	1.3
扶 助 費	17,099	15,343	1,756	11.4
公 債 費	4,975	5,074	△99	△2.0
合 計	29,843	28,085	1,758	6.3

義務的経費の推移



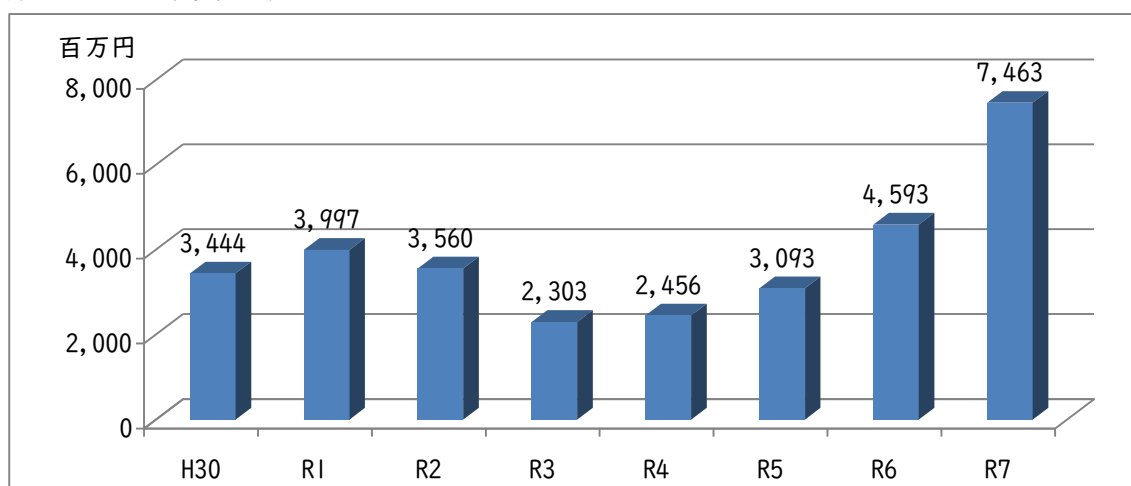
(イ) 普通建設事業費

74 億 6,300 万円

(対前年度 +28 億 7,000 万円 +62.5%)

小中学校体育館空調整備、体育館照明 LED 工事、総和地域交流センターの建設工事及び古河第一中学校の長寿命化工事の実施等により、28 億 7,000 万円、62.5%の増

普通建設事業費の推移



(ウ) その他の経費

230 億 3,400 万円

(対前年度 +12 億 6,200 万円 +5.8%)

物件費は、小中学校のタブレット端末更新等により、11 億 1,200 万円、12.5%の増

補助費等は、茨城西南地方広域市町村圏事務組合常備消防費負担金の増加等により、2 億 6,800 万円、4.1%の増

繰出金は、国民健康保険特別会計（事業勘定）への繰出金の減少等により、9,300 万円、1.8%の減

(単位：百万円、%)

項 目		R7 予算	R6 予算	比較増減額	増減率
1	物件費	9,982	8,870	1,112	12.5
2	維持修繕費	479	558	△79	△14.2
3	補助費等	6,877	6,609	268	4.1
4	繰出金	5,198	5,291	△93	△1.8
5	予備費	70	70	0	0.0
6	その他（積立金等）	428	374	54	14.4
合 計		23,034	21,772	1,262	5.8

※増減率は、百万円単位での算出値

② 目的別経費

総務費は、古河庁舎照明改修工事、総和庁舎敷地整備工事の実施等により１億 7,400 万円、3.3%の増

民生費は、児童手当制度の拡充及び障害福祉サービス利用の増加等により、18 億 700 万円、7.4%の増

土木費は、道路用地購入費や物件移転等補償費の増加等により、8,800 万円、1.9%の増

教育費は、小中学校体育館空調整備、体育館照明 LED 工事、総和地域交流センターの建設工事及び古河第一中学校の長寿命化工事の実施等により、34 億 600 万円、51.0%の増

歳出内訳

(単位：百万円、%)

項 目		R7 予算	R6 予算	比較増減額	増減率
1	議会費	293	291	2	0.7
2	総務費	5,456	5,282	174	3.3
3	民生費	26,301	24,494	1,807	7.4
4	衛生費	3,761	3,880	△119	△3.1
5	労働費	19	19	0	0.0
6	農林水産業費	1,090	1,153	△63	△5.5
7	商工費	775	395	380	96.2
8	土木費	4,822	4,734	88	1.9
9	消防費	2,312	2,053	259	12.6
10	教育費	10,088	6,682	3,406	51.0
11	災害復旧費	1	1	0	0.0
12	公債費	4,975	5,073	△98	△1.9
13	諸支出金	377	323	54	16.7
14	予備費	70	70	0	0.0
合 計		60,340	54,450	5,890	10.8

※増減率は、百万円単位での算出値

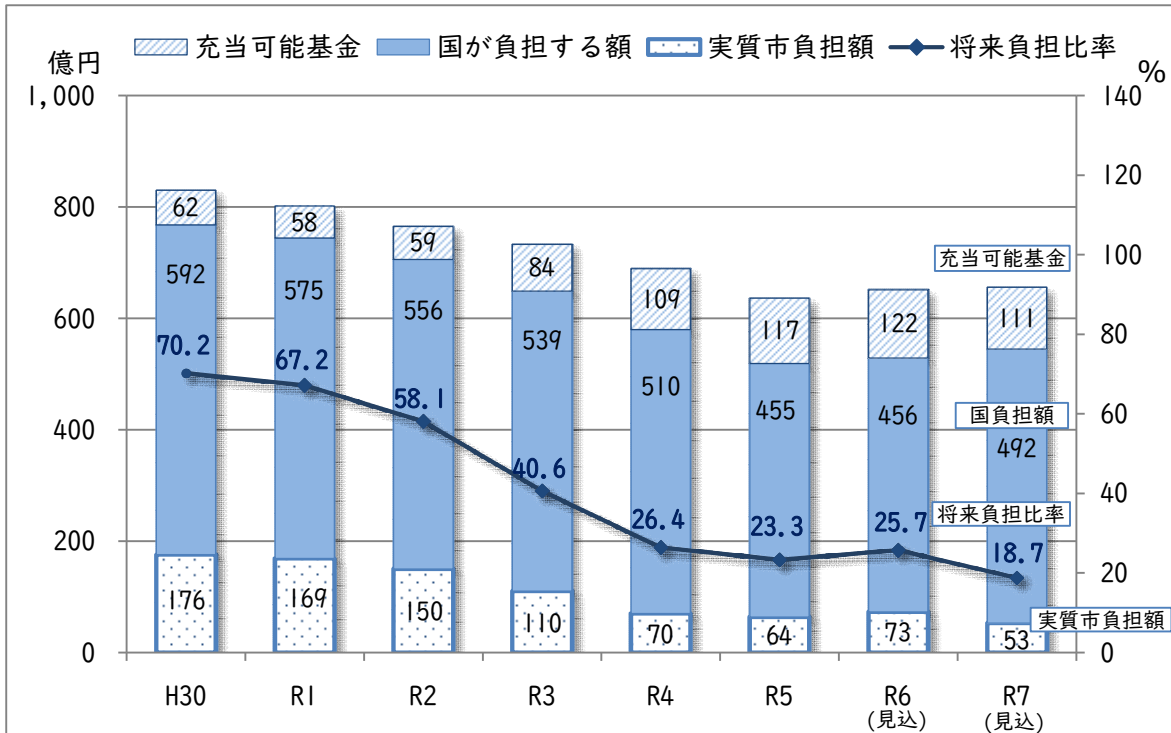
(4) 将来負担等

① 将来負担比率

18.7% (見込)

(対前年度 △7.0%)

将来負担比率は、早期健全化団体とされる基準「350%」を下回る値で推移



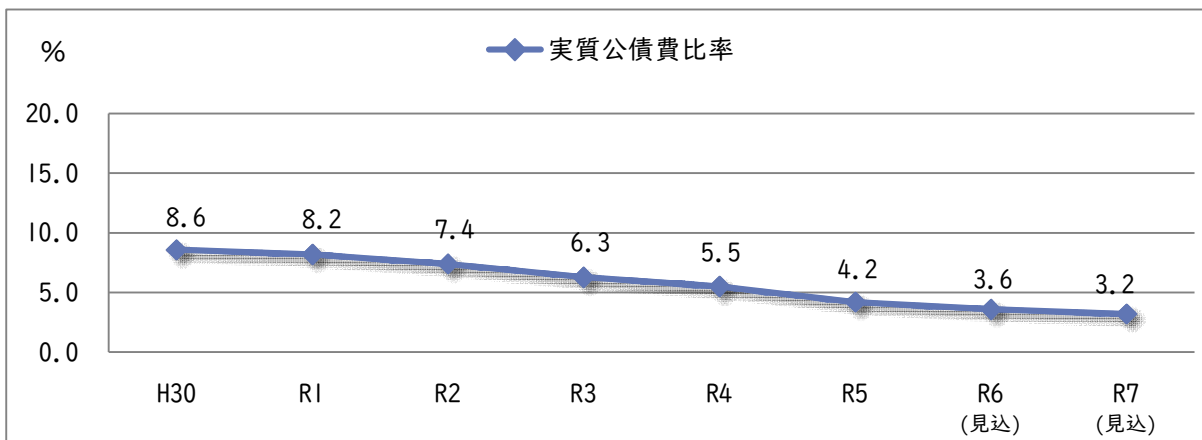
※R5 以前は決算値、R6・7については見込値

② 実質公債費比率

3.2% (見込)

(対前年度 △0.4%)

実質公債費比率は、早期健全化団体とされる基準「25%」を下回る3%台の値で推移



※R5 以前は決算値、R6・7については見込値

※実質公債費比率は、3 か年平均の数値により算出される

(5) 特別会計予算

特別会計 292 億 2,900 万円

(対前年度 +1 億 6,000 万円 +0.6%)

国民健康保険特別会計(事業勘定)は、被保険者数の減少による事業費の減により、2 億 5,700 万円、1.8%の減

後期高齢者医療特別会計及び介護保険特別会計(保険事業勘定)は、高齢者人口の増加による事業費の増により、それぞれ 2,300 万円、1.1%と、3 億 8,800 万円、3.4%の増

各会計予算額

(単位：百万円、%)

特別会計名		R7 予算	R6 予算	比較増減額	増減率
1	国民健康保険特別会計（事業勘定）	13,662	13,919	△257	△1.8
2	古河福祉の森診療所特別会計	124	120	4	3.3
3	後期高齢者医療特別会計	2,181	2,158	23	1.1
4	介護保険特別会計（保険事業勘定）	11,828	11,440	388	3.4
5	ゴルフ場事業特別会計	91	91	0	0.0
6	古河駅東部土地区画整理事業特別会計	1,343	1,341	2	0.1
合 計		29,229	29,069	160	0.6

※増減率は、百万円単位での算出値

(6) 企業会計予算

① 水道事業会計

37 億 3,800 万円

(対前年度 △6 億 6,500 万円 △15.1%)

※ 予算額は、収益的支出と資本的支出の合計

収益的支出は、思川浄水場施設修繕費や減価償却費等の増加により、8,100 万円、3.2%の増

資本的支出は、思川浄水場建設改良費の減少により、7 億 4,600 万円、39.5%の減

(単位：百万円、%)

収支区分	R7 予算	R6 予算	比較増減額	増減率
収益的収入	2,676	2,671	5	0.2
収益的支出	2,594	2,513	81	3.2
資本的収入	349	937	△588	△62.8
資本的支出	1,144	1,890	△746	△39.5

※増減率は、百万円単位での算出値

※資本的収入額が資本的支出額に対して不足する額 795 百万円は、損益勘定留保資金等で補てんするものとする

② 下水道事業会計

61 億 4,200 万円

(対前年度 △4 億 6,800 万円 △7.1%)

※ 予算額は、収益的支出と資本的支出の合計

収益的支出は、公共下水道事業における処理施設の維持管理委託料等の増により、400 万円、0.1%の増

資本的支出は、公共下水道事業における処理施設の改築更新費等の減少により、4 億 7,200 万円、19.1%の減

(単位：百万円、%)

収支区分	R7 予算	R6 予算	比較増減額	増減率
収益的収入	4,145	4,141	4	0.1
収益的支出	4,143	4,139	4	0.1
資本的収入	1,010	1,471	△461	△31.3
資本的支出	1,999	2,471	△472	△19.1

※増減率は、百万円単位での算出値

※資本的収入額が資本的支出額に対して不足する額 989 百万円は、損益勘定留保資金等で補てんするものとする

3 重点施策の主な取組

※事業費の全体の額を記載しています。

① 地域の特性を活かした、仕事をつくる

- 【新規】市内空き店舗の実態調査 17,877 千円
(市内空き店舗活用事業)
- 「継続」新たなまちづくり拠点と産業用地の創出 77,737 千円
(未来産業用地開発事業(大堤地区)(東山田・谷貝地区))

② 移住と定住を促し、新しい人の流れをつくる

- 「継続」若い世代の移住定住の促進 38,178 千円
(移住定住推進事業)
- 「継続」新たなまちづくりの構想検討 6,576 千円
(大堤南部土地区画整理事業)

③ 若い世代の結婚・出産・子育ての希望をかなえる

- 【新規】こどもの居場所づくりを支援 31,755 千円
(こどもの居場所支援事業)
- 「継続」小中学校給食費の無償化 ▲416,524 千円
(給食事業収入)

④ 安心な暮らしを守り、魅力的な地域をつくる

- 【新規】ハザードマップの更新 47,545 千円
(防災対策事業)
- 「継続」総和地域交流センターの建設 1,456,653 千円
(総和地域交流センター整備事業)

⑤ GX・DXの加速、EBPM(証拠に基づく政策立案)による行政経営

- 【新規】SDGs 未来都市推進支援補助金の創設 1,037 千円
(SDGs 推進事業)
- 【新規】図書システム更新及び電子図書館の導入 84,640 千円
(図書館 DX 推進事業)

4 主な事業の概要

※予算額は事業費全体の額を記載しています。

※〈(表) P〇〇〉は、実施計画書のページを示しています。

(1) 総務費

54 億 5,600 万円 (対前年度+1 億 7,400 万円 +3.3%)

▽【新規】SDGs 未来都市推進事業支援補助金の創設

【担当：企画課】

SDGs の推進については、SDGs 未来都市推進事業支援補助金を新たに創設し、古河市 SDGs パートナー等による民間主体の取組を支援します。市民、企業及び行政などが連携しながら、地域における SDGs の普及・展開を推進します。

・SDGs 推進事業※〈(表) P120〉 予算額：1,037 千円

▽〈継続〉新たなまちづくり拠点と産業用地の創出 【担当：プロジェクト推進課】

大堤地区での未来産業用地開発事業については、基礎調査の一環として開発による交通影響調査を実施しており、最適な交通網と施設規模の検討を進めます。また、民間提案に応募のあった 2 社と引き続き対話を進め、公募に向けた条件整理を進めます。

東山田・谷貝地区での未来産業用地開発事業については、立地企業 4 社による造成工事が進んでいます。円滑な事業の進捗に向け、市においても周辺整備を進めます。また、北側拡張エリア約 9.5ha について、昨年 12 月に国から地域未来投資促進法に基づく基本計画の同意を受けたことから、地権者の意見を踏まえながら、新たな企業の誘致を進めます。

・未来産業用地開発事業（大堤地区）※〈(表) P67〉 予算額：40,273 千円

・未来産業用地開発事業（東山田・谷貝地区）※〈(表) P66〉 予算額：37,464 千円

▽〈継続〉（仮称）古河市新公会堂整備に向けた検討 【担当：プロジェクト推進課】

（仮称）古河市新公会堂については、3 月に市民委員会からこれまでの審議結果について中間報告をいただく予定です。今後は、中間報告の内容について、広く周知するとともに多くのご意見をいただくため、パネル展や市民説明会を開催します。

・文化施設整備推進事業※〈(表) P56〉 予算額：20,264 千円

▽〈継続〉若い世代の移住・定住の促進

【担当：シティプロモーション課】

市内居住誘導区域において新たにマイホームを取得する 39 歳以下の若者世帯や、15 歳以下の子どもを養育する子育て世帯に対して引き続き奨励金を交付し、市内定住の促進を図ります。

・移住定住推進事業※〈(表) P127〉 予算額：38,178 千円

▽＜継続＞市の魅力発信

【担当：シティプロモーション課】

ブランド戦略「こがくらす」については、引き続き動画制作ワークショップを実施するとともに、古河の魅力を共有する取組として、新たに動画コンテストを開催します。

・シティプロモーション推進事業※〈 PI26〉 予算額：25,294 千円

▽【新規・継続】安心・快適な庁舎の維持管理

【担当：財産活用課】

総和地域交流センターの建設に伴う総和庁舎敷地内の駐車場等の整備及び古河庁舎のLED照明改修を行います。

・庁舎改修事業 予算額：341,821 千円

(2) 民生費

263 億 100 万円 (対前年度+18 億 700 万円 +7.4%)

▽〈継続〉総和福祉センター「健康の駅」の施設改修 【担当：福祉推進課】

健康の駅の施設をより長く安全に利用するとともに、トータルコストの縮減等を図るため、令和7年度から2か年で施設改修・更新等の長寿命化計画工事を実施します。

・総和福祉センター「健康の駅」長寿命化事業※〈実〉P20 予算額：270,289 千円

▽【拡充】相談支援体制の充実 【担当：障がい福祉課】

障がい者やその家族から地域相談支援センターへ寄せられる相談件数は年々増加し、相談内容も複雑化・多様化しております。そのため、同センターを新たに1か所増設し、計4か所による充実した相談支援体制とします。

・障害者地域生活支援事業※〈実〉P23 予算額 98,268 千円

▽【新規】社会参加の促進 【担当：障がい福祉課】

障がい者の余暇活動や地域交流活動を充実させることを目的に、新たに障がい者eスポーツ教室を実施します。障がい者の外出の機会や相互交流の場を創設し、社会参加を促進します。

・社会参加活動支援事業※〈実〉P25 予算額：2,111 千円

▽【新規】こどもの居場所づくりを支援 【担当：こども政策課】

こどもの権利を保障し、こどもを誰一人取り残さず、健やかな成長を社会全体で後押しする、「こどもまんなか社会」の実現に向け、古河市こども計画の策定を進めています。こども食堂をはじめとするこどもの居場所づくりに向け、コーディネーターを設置し、実施団体の育成や運営支援等を行います。また、関係団体の連携を充実・強化することで、困難を抱えるこどもを早期に支援できる体制を整備します。

・こどもの居場所支援事業※〈実〉P33 予算額 31,755 千円

▽〈継続〉下辺見児童クラブ施設の整備 【担当：生涯学習課】

下辺見小学校の児童クラブについては、児童数の増加に伴い、余裕教室を利用した運営が困難になることから、令和8年4月の供用開始を目指し、新たな施設の整備を進めます。

・児童クラブ施設整備事業※〈実〉P50 予算額 295,613 千円

(3) 衛生費

37 億 6,100 万円 (対前年度△1 億 1,900 万円 △3.1%)

▽＜継続＞安定的かつ効率的なごみ処理に向けた調査 【担当：環境課】

ごみ処理施設については、古河地区がさしま環境管理事務組合に加入することを目標に、同組合と協議を行っています。また、安全で安定したごみ処理施設の確保や効率的なごみ収集運搬の実現に向け、一般廃棄物処理施設将来構想を策定し、必要な手続きを進めます。

・ごみ収集事業※〈実P86〉 予算額：465,483 千円

▽【新規】安心して子育てができる環境づくり 【担当：子育て包括支援課】

安心して子育てができる環境の整備に向け、新たに一部公費負担による1か月児健康診査を実施し、乳児の疾病の早期発見と健康の保持・増進を図ります。

・母子保健事業※〈実P30〉 予算額：121,388 千円

▽＜継続＞保険適用外不妊治療への支援 【担当：子育て包括支援課】

不妊治療に取り組む夫婦を支援するため、引き続き市独自に保険適用外の治療・検査に対して助成を行います。

・不妊治療費助成事業 予算額：3,252 千円

▽【新規】骨粗しょう症検診の実施 【担当：健康づくり課】

骨粗しょう症リスクが高い女性に対し、新たに一部公費負担による骨粗しょう症検診を実施し、生涯にわたる市民の健康づくりを支援します。

・成人保健事業※〈実P26〉 予算額：158,055 千円

(4) 農林水産業費 10 億 9,000 万円 (対前年度△6,300 万円 △5.5%)

▽＜継続＞農業生産基盤の整備 【担当：農政課】

湛水被害の発生を未然に防止し、効率的かつ安定的な農業経営を確保するため新郷地区や山田地区等で必要な用排水施設や農道などの営農環境の整備を推進します。

・ 県営土地改良事業※〈(美) P69〉 予算額：240,647 千円

▽＜継続＞新規就農者・経営継承への支援 【担当：農政課】

農業経営を継承した後継者等への新たな支援を行い、後継者不足への対応や離農に伴う荒廃農地の抑制を図ります。

・ 地域農業担い手育成事業※〈(美) P68〉 予算額：22,265 千円

(5) 商工費 7 億 7,500 万円 (対前年度+3 億 8,000 万円 +96.2%)

▽〔拡充〕創業・事業承継の推進 【担当：商工観光課】

持続的な地域経済を目指し、創業・事業承継の包括的な支援に向け、「古河サークル」を立ち上げ、地元経済団体や金融機関等と連携して取り組んでいます。令和 7 年度はセミナーやワークショップを開催し、市民にも広く地域課題の共有や今後の取組について周知を図ります。

・ 商工振興事務事業※〈(美) P77〉 予算額：2,859 千円

▽【新規】市内空き店舗の実態調査 【担当：商工観光課】

市内の空き店舗の有効活用を進めるため、地域の商業環境や消費者ニーズの調査・分析を行います。分析結果を基に、関係機関と連携しながら、出店希望者とのマッチング支援等を実施し、商店街の活性化やまちの賑わい創出を目指します。

・ 市内空き店舗活用事業※〈(美) P64〉 予算額：17,877 千円

(6) 土木費

48 億 2,300 万円 (対前年度+8,800 万円 +1.9%)

▽【新規】公園施設の計画的な維持管理

【担当：都市計画課】

公園施設の安全確保と維持管理を計画的に行うため、長寿命化計画を策定します。国の交付金等を活用しながら計画的な修繕を行うことで、施設の長寿命化を推進し、ライフサイクルコストの削減及び修繕コストの平準化を図ります。

・公園管理事業※〈(美) P113〉 予算額：179,785 千円

▽〈継続〉幹線道路の整備

【担当：都市計画課】

幹線道路の整備については、引き続き、新4号国道アクセス道路及び桜町上辺見線南町工区の整備を進めるとともに、下大野線及び桜町上辺見線古河工区において測量等を実施します。

・新4号国道アクセス道路整備事業※〈(美) P100〉 予算額：167,864 千円

・桜町上辺見線南町工区整備事業※〈(美) P98〉 予算額：232,304 千円

・下大野線整備事業※〈(美) P97〉 予算額：12,434 千円

・桜町上辺見線古河工区整備事業※〈(美) P99〉 予算額：30,172 千円

▽〈継続〉新たなまちづくりの構想検討

【担当：区画整理課】

令和6年度に実施した大堤南部地区全体のまちづくりの方向性や整備手法等の検討調査を踏まえ、整備手法別の構想案を検討し、事業化に向けた整備スケジュールの策定を進めます。

・大堤南部土地区画整理事業※〈(美) P118〉 予算額：6,576 千円

▽〈継続〉安全・安心な道路環境の維持

【担当：道路河川課】

長寿命化修繕計画に基づき、道路舗装や道路構造物の整備・維持管理を図ることにより、市民生活の安全性を確保します。また、交通の利便性も確保し、交通弱者にも配慮したすべての人にやさしい交通基盤を整備します。

・道路補修事業※〈(美) P102〉 予算額：797,030 千円

(7) 消防費

23 億 1,200 万円 (対前年度+2 億 5,900 万円 +12.6%)

▽＜継続＞消防ポンプ自動車（消防団）の更新 【担当：消防防災課】

市民の安心・安全を守るため、消防団の装備更新を計画的に行っています。令和7年度は第13分団及び第17分団の消防ポンプ自動車を更新し、地域の消防力を強化します。

・ 消防施設整備事業※〈 P92〉 予算額：52,874 千円

▽【新規】ハザードマップの更新 【担当：消防防災課】

市民の防災意識の向上を図り、水害時の避難行動に役立てるため、県管理河川の浸水想定区域を反映したハザードマップを作成します。

・ 防災対策事業※〈 P90〉 予算額：47,545 千円

(8) 教育費

100 億 8,800 万円 (対前年度 +34 億 600 万円 +51.0%)

▽【新規】スクールロイヤーの導入 【担当：教育総務課】

いじめや不登校、学校事故等の様々な問題に対処するため、スクールロイヤーによる相談体制を整備し、教職員の負担軽減及び安定した学校運営を図ります。

・教育総務事務事業※〈(実) P41〉 予算額：8,363千円

▽〈継続〉小中学校体育館等避難所施設への空調機設置 【担当：学校教育施設課】

【担当：三和図書館】

指定避難所になっている小学校 15 校及び中学校 6 校の体育館への空調設備を整備します。

また、三和図書館の空調設備及びトイレの改修を進め、災害時の避難所としての機能強化を図ります。

・小中学校施設改修事業※〈(実) P43・44〉 予算額：1,235,761 千円

・三和図書館施設管理事業※〈(実) P52〉 予算額：391,231 千円

▽〈継続〉小中学校体育館・市内野球場の LED 化 【担当：学校教育施設課】

【担当：スポーツ振興課】

教育環境・スポーツ施設環境の改善のため、小中学校 5 校、古河市民球場並びに三和球場の LED 照明整備を実施します。LED 化により、温室効果ガス排出量や維持管理コストの削減を図ります。令和 7 年度をもって、全小中学校での整備が完了します。

・小中学校施設改修事業※〈(実) P43・44〉 予算額：1,235,761 千円

・古河地区スポーツ施設改修事業※〈(実) P61〉 予算額：540,586 千円

・三和地区スポーツ施設改修事業※〈(実) P60〉 予算額：110,097 千円

▽〈継続〉古河第一中学校の長寿命化 【担当：学校教育施設課】

古河第一中学校の長寿命化対策に引き続き取り組みます。令和 7 年度からの 2 年間で普通教室棟の改良工事を実施します。

・中学校施設長寿命化改良事業※〈(実) P42〉 予算額：643,286 千円

▽【新規】小中学校 ICT 教育 タブレット端末の更新 【担当：指導課】

国の GIGA スクール構想のもと、1 人 1 台端末を整備し、児童生徒に応じた学習環境を提供するとともに、主体的な学びをサポートしてきました。端末導入から 5 年が経過したことから、充実した教育環境の維持に向け、令和 7 年度から 2 年計画で端末を更新します。

・小中学校 ICT 整備事業※〈(実) P45・46〉 予算額：646,886 千円

▽【新規】校内教育支援センターの設置 【担当：指導課】

不登校から学校復帰する段階又は不登校の兆候が見られる生徒に向け、学校内の居場所を確保し、自分のペースで学習・生活できる環境を整備するために、新たに各中学校に校内教育支援センターを設置し、指導員を配置します。

・心の相談等事業 予算額：80,385 千円

▽＜継続＞給食費の無償化・食物アレルギー等及び市外通学者支援 【担当：学校給食課】

昨年4月から開始した小中学校給食費の無償化を継続し、子育て世帯の経済的負担軽減を図ります。また、食物アレルギー等により給食の提供を受けていない児童生徒や、市外へ通学する児童生徒に対する支援も継続し、一人ひとりに寄り添ったきめ細かな支援を行います。

・給食事業収入 予算額：▲416,524 千円

・学校給食事務事業※〈(実) P47〉 予算額：46,552 千円

▽＜継続＞社会教育施設等の充実 【担当：社会教育施設課】

総和地域交流センターについては、令和7年12月のオープンに向け、建設工事を行っています。引き続き、安全に十分に配慮しながら、着実に整備を進めます。

・総和地域交流センター整備事業※〈(実) P51〉 予算額：1,456,653 千円

▽【新規】図書システム更新及び電子図書館の導入 【担当：三和図書館】

9月から電子図書館を開始し、いつでもどこでも読書ができる環境を整備します。また、図書館システムの更新に併せ、LINE機能を用いた蔵書検索やオンラインによる利用登録、スマートフォンでの利用証提示等のデジタル化を進め、市民の利便性向上と読書環境の充実を図ります。

・図書館DX推進事業※〈(実) P53〉 予算額：84,640 千円

▽＜継続＞古河体育館の解体工事 【担当：スポーツ振興課】

施設の老朽化により令和3年9月30日をもって閉鎖した古河体育館の解体工事を実施します。

・古河地区スポーツ施設改修事業※〈(実) P61〉 予算額：540,586 千円